

1 今後の県政運営について

- (1) 今回の選挙結果を踏まえ、知事は県民からどのような県政運営を託されたものと受け止めているのか。また、5期目において、これまでの県政の何を継承し、何を変革するのか、基本認識について知事の所見を伺う。

【答弁者：阿部知事】

今回の選挙戦、全市町村回らせていただき県民の皆様方と対話を重ねてまいりました。

そうした中で、やはり長らく続いたデフレから急激な物価高騰へと経済環境が大きく変化する中で、県民の皆様方の暮らしは大変厳しい状況に置かれているということを改めて実感をさせていただきました。

加えて、特に中山間地域におきましては、将来に向けて安心して暮らし続けることに対する、切実な不安の声を多く伺ったところであり、医療であったり、交通であったり、あるいは先ほどご質問にもありましたように地域社会の担い手であったり、様々地域社会を支える基盤への不安感、危機感、大変高いものがあると受け止めております。

こうしたことから私としては、まず県民の皆様方の思いは、今の足元の暮らしをしっかりと守ってほしい。そうしたことが私に対する思い、託されたことの第一番目だというふうに思っております。県として、こうした足元の課題に迅速かつ的確に対応していかなければいけないと考えております。加えまして、今回の選挙戦におきましては、私の方からは、未来への投資、社会の基本設計の更新といったような中長期的な視点に立った取組の重要性ということを強く訴えさせていただいたところでございます。

人口減少や超と言っているほどの高齢化、あるいは本当に災害が相次いでいるわけでありますけれども、大変な気候危機、災害の多発化、さらにはAI革命といった社会の大きな変化に真正面から向き合って、明るい未来を切り開いてもらいたい。そういったことも県民の皆様方お願いだと承っております。

そういう意味でこの足元の対策、そして中長期の視点に立った変革、この両面から県政をしっかり進めていきたいと考えております。

また、これまでの県政、何を継承し、変革するのかということではありますが、継承すべきことについては、やはりこれまでの県政運営の基本姿勢については、これからも大事にしていきたいと思っております。

県民起点、あるいは対話と共創、こうしたことについてはこれからも変わらず取り組んでいきたいと思っておりますし、また第1期目から、確かな暮らしあるいは暮らしを守る、こうしたことを県政の主要目的として掲げてきました。こうした大きな方向性については、これからも変わることなくしっかりと堅持をしていきたいと思っております。

しかしながら一方で、社会経済環境を大きく変化をしております。県民の暮らしを守る、あるいは長野県の産業経済を発展させるこうしたことを進めるに当たりまして、これまでと同様の目標設定や手法では限界があるというふうに考えております。

そういう意味では、社会経済の変化に対応しながら取組の手法、あるいは当面の目標、こうしたことについては大胆に見直すべきところは見直しながら、資源の振り向け方、この人材であったり、財源であったり、こうしたものについては、未来にしっかり挑戦できるような体制へと組み替えていかなければいけないと思っております。

もとより、今年は長野県 150 周年という大きな節目であります。先人の皆様方から受け継いできた豊かな県土自然や文化、地域の繋がり、こうしたことについては次の世代へとしっかり引き継いでいくことが私たちの責任だと考えております。

県民の皆様方からいただきました信任に全力で応え、希望と安心にあふれる信州をつくり、信州から未来の日本、新しい姿を作り上げ、切り拓いていきたいと考えております。

(終)



1 今後の県政運営について

(2) 今回の知事選の投票率が過去最低となったが、今回の投票率の低下をどのように受け止めているのか。

【答弁者：阿部知事】

今回の知事選挙の投票率、ご指摘にありましたように 40.53%と過去最低でございます。

このことにつきましては、今回多くの県民の皆様方にぜひ投票いただき、ご支持をいただきたいと願ってきた私としては、いささか残念な思いもございます。

この投票率の低下については、本県だけではなく、全国的な課題でもあります。

全国知事会長の立場としてもこの点、問題意識を持って取り組んできております。

知事会には、「地方自治・民主主義の確立に向けた研究会」を設置をさせていただき、それを取りまとめた内容について国会、政府に提言をさせていただいております。

被選挙権年齢の引き下げであったり、主権者教育の充実、統一地方選挙のある意味再統一、こうしたことについては投票率の向上にもつながりうるものだと考えております。

政府、国会においては、こういった提言を真摯に受け止めていただき、具体的な検討を進めていっていただきたいと強く願っているところでございます。

この選挙制度の在り方、あるいは投票率の問題は民主主義を支える重要な課題だと考えております。

引き続き、私としてもしっかり問題意識を持って取り組んでいきたいというふうに考えております。

一方、知事の立場としては、多くの県民の皆様方に県政に関心を持っていただき、また県政を身近に感じていただくことができるように取り組んでいきたいと考えております。

(終)



1 今後の県政運営について

(3) 今後、より多くの方に県政に関心を持って参加を促す取組について、どのように考えているのか、所見を伺う。

【答弁者：阿部知事】

今の複雑・多様化する課題に県としてしっかり対応していくためには、これ行政だけで物事を決めたり、あるいは行政だけが行動するというだけでは、なかなか実行・実現が難しい時代になってきていると考えております。

そうした観点で、県民の皆様方との対話を重ねともに考えともに作り上げていくことがこれからの県政にとってとりわけ重要だと考えております。

そうした観点で対話と共創、これからも県政運営の基本として取り組んでいきたいと考えております。

これまでも県政ティーミーティングや政策対話、県民ホットラインなど県民の皆様方の声を県政に反映する取組を進めてきたところでございます。

ただ、今回の選挙中も一部の方からは、やはり県政、県が何しているかわからないといった率直な声もお伺いをしてきたところでございます。

私は、県民の皆様方に、県政への関心を持っていただくための第一歩としては、やはり県からの発信、この在り方を変えていくことが必要ではないかと考えております。

私たちが取り組んでおります施策を県民の皆様へ届けるということはもちろんのこと、背景にある課題認識、あるいは政策形成の過程についてもできる限りお伝えしていくことが重要だと考えております。

今後、県政情報の発信にさらに努めていくとともに政策形成への参加機会の拡充を図り、多くの皆様とともに、よりよい県づくりを進めていきたいと考えております。



(終)

1 今後の県政運営について

(4) 100 日アクションにおいて、選挙中に「県民対話」でいただいたご意見も大切にしながら公約の実現に向けた取組方針を示すとしているが、この取組方針について、どのような内容を取りまとめ、今後の県政に活かしていくのか所見を伺う。

【答弁者：阿部知事】

今回の公約に掲げました21のプロジェクトにつきましては、選挙中の県民対話で頂戴したご意見も大切にしながら、11月までに取組方針を取りまとめ、県民の皆様方にお示しをしていきたいと考えております。

これはある意味、私が候補者として掲げた政策を県政に落とし込んでいくプロセスだと考えております。現在、公約を県の具体的な政策につなげるためプロジェクトに込めた思い、あるいは県民の皆様方から伺った声を部局長に直接伝えて、目指す方向性の共有を図っているところでございます。

その上で、今後の進め方や施策の具体化に当たって重視すべき視点を整理した取組方針を打ち出していきたいと考えております。この方針を出発点として、令和9年度の予算編成、そして次期総合5か年計画の策定も見据えながら実効性のある政策の構築に取り組んでいきたいと考えております。

(終)



1 今後の県政運営について

(5) 5期20年という知事の任期が始まるに当たって、次の世代に残すためにどのような長野県を創っていくのか、知事の決意を伺う。

【答弁者：阿部知事】

たびたび申し上げてきているように今は社会の大変革期だと考えております。

これからの4年間、将来にわたって持続可能な信州の基盤を築き、その成果を次の世代へと確実につないでいくために大変重要な期間だというふうに考えております。

この歴史的な転換期に、未来への責任ある歩みを止めることがあってはいけないと考えております。公約に掲げました通り、私が目指すのは一人ひとりの自由を尊び、自治を育み、共創を力に、安心して暮らせる社会とそれを支える活力ある経済を築き持続可能な信州を次の世代へと引き継ぐことであります。

その実現は、決してたやすいことではございませんが、目先の課題への対応にとどまらず、長期的な視点を持って変革に挑戦していきたいと考えております。

県職員はもとより、県議会議員の皆様、県民の皆様、市町村をはじめ様々な主体の皆様方と、理念、方向性を共有させていただき、力を合わせ、次の世代が希望を持って暮らせる長野県をつくるため、全力を尽くしてまいります。

(終)



2 生活者の支援について

物価高騰で苦しむ生活者への支援を今後どのように強化していくのか。具体的にどう
いう体制で支援機関、団体が協力して支援を行っていくのか所見を伺う。

【答弁者：阿部知事】

物価高騰の影響を受ける生活にお困りの方々への支援につきましては、県として「支援サービス」の充実を図り、地域全体で支える仕組みづくりを進めていく考えでございます。

6月に設置した部局横断の検討チームにおいて、これまで支援策の充実の検討を行ってまいりました。

まずは、先行して、まいさぼ出張所への食料配備により地域の身近な場所で支援を受けられる体制の整備、また県内フードバンク団体が実施をいたします、生活にお困りの子育て世帯への食料品等の配布活動への助成、これらについてこの9月県議会に補正予算案として提出をさせていただいたところでございます。

今後は、ライフライン事業者等の協力を得る中で、宅配あるいは窓口対応の機会などを活かして、生活にお困りの方を早期に把握し、支援につなげる地域見守り活動の強化であったり、住宅の確保が困難な方に対する県営住宅を活用した住まいの提供、さらには社会参加の促進や就労支援の充実、こうしたことを進めて、県内26か所の「まいさぼ」を中核に、支援機関同士の連携を強化し、必要な支援に確実につなげていけるよう取り組んでまいります。

加えまして、本年度設置いたします「信州ライフサポート連携会議(仮称)」では、県のみならず市町村、社会福祉協議会、NPO、フードバンク団体など支援に関わっていらっしゃる様々な団体が現場の課題や支援ニーズを共有し、官民の役割分担や支援する側を支える仕組みづくりなどについて協議をしていきたいと考えております。

オール信州で力を合わせて、生活にお困りの方を支える体制の構築に取り組んでまいります。

(終)

3 産業政策をどう進めるかについて

豊かな暮らしを支えるためには、新たな創業や挑戦を強く後押しするとともに中小企業の成長や事業継承にも取り組む必要があるが、今後の産業政策をどのように進めていくのか所見を伺う。

【答弁者：阿部知事】

人口減少や人手不足が進行する中であっても、県民の皆様の豊かな暮らしを支えていくためには、本県産業の成長力を高め、持続的に発展する強い地域経済を構築することが重要だと考えております。

そのため、まずは成長戦略として、本県の強みを活かした地域未来戦略を推進し、航空宇宙、フードテックなど、将来性の高い分野への挑戦を後押ししてまいります。

また、売上高10億円規模の企業を多く育成するとともに、100億円を超えて地域経済を牽引する企業の創出を目指すとともに、スタートアップ支援など、創業や新たな事業への挑戦を力強く後押ししてまいります。

また、AIなど先端技術の活用を産業政策全体に横串を通す取組として進めてまいります。

農林業、観光業、医療・福祉、建設業も含む幅広い産業への導入・普及を図り、賃上げと投資の好循環につなげていきたいと考えております。

また、経営に課題を抱える事業者の皆様に対しては、経営改善、事業承継、M&A、事業再生などを適切に選択いただけるよう、支援機関等と連携した伴走支援の充実を図り、包括的な支援体制を構築してまいります。

こうした取組を通じて、県内企業が成長力を高め、賃金上昇を促すことにより、働く皆さん誰もが豊かさを実感できる、そうした信州にしていきたいと思います。

(終)

4 地域未来戦略について

「地域未来戦略」に係る取組について、成長分野として第一弾で打ち出した「航空宇宙」、「フードテック」の分野について、今後どのように企業の取組を支援していくのか所見を伺う。

【答弁者：阿部知事】

県としては、今回、航空宇宙、フードテック、二つの分野の、まずは計画実現に向けて、産学官で構成するタスクフォースを設置し、その司令塔機能のもと、全国トップレベルの産業集積の形成や、本県経済の成長に向けた県内企業の取組を支援してまいります。

具体的には、航空・宇宙分野では、県内企業が有する精密加工技術や電子・情報技術等の強みを活かし、センサーやアクチュエーターなどのミッションクリティカルなシステム分野への参入拡大を図っていきたいと考えております。

そのため、航空・宇宙規格に対応したエス・バードの試験評価体制の整理、NAGANO航空宇宙産業クラスターネットの支援体制の強化・拡充、またトップセールス等による国内外の航空機システムメーカーの誘致、さらには信州大学や公立諏訪東京理科大学と連携した航空・宇宙関係人材の育成などに取り組んでまいります。

このことを通じて、世界の航空・宇宙産業を支える「信州エアロスペース・バレー」の形成につなげていきたいと考えております。

また、フードテック分野では、全国有数の発酵食品産業の集積や豊かな農産物等の強みを活かし、国内外の市場で選ばれる高付加価値な商品・技術を生み出していきたいと考えております。

そのため、温暖化による環境変化への対応や機能性の付加など、食品産業のニーズを踏まえた原材料の開発により、食品産業と農業が連携した生産体制を確立していきたいと考えております。

また、中核となる県の試験研究機関の機能を強化し、企業の新商品・新技術の開発を加速化してまいります。

また、世界各地のバイヤーを招聘して販路拡大等を図ることにより、輸出の促進に努めてまいります。

こうしたことを通じて、本県ならではの「発酵・フードテック産業クラスター」の形成につなげていきたいと考えております。

(終)

5 所得向上・賃上げについて

物価上昇を上回る所得向上を実現していくため、県として労働者の賃金・所得の向上と、県内企業の生産性向上による持続的な賃上げ環境の構築にどのように取り組んでいくのか所見を伺う。

【答弁者：阿部知事】

物価上昇を上回る賃金・所得の向上を実現していくことは、我々県政としての最重要課題だと考えております。

そのため、「所得向上・生産性革命プロジェクト」を始動させてまいります。

このプロジェクトでは、産業ごとの改善すべき課題を明らかにした上で、生産性向上に資する優先取組事項について、徹底的に議論を行い、産業別の行動指針として取りまとめていきたいと考えております。

例えば、観光業の分野においてはA Iによる予約・問い合わせ対応の自動化など省力化の実効性が高い取組などを盛り込んでいくことを考えていきたいと思っております。

こうした議論を早期に進め、確実に効果を発現させるため、来月には県内産業界のトップの皆様方と方向性を共有し、官民協働による産業別プロジェクトチームを立ち上げていきたいと考えております。

チームでの議論を集中的に実施し、12月には行動指針と目標を明らかにしていきたいと考えております。

県と産業界が一体となって生産性の向上と賃上げの好循環を創出し、物価上昇を上回る賃金所得の向上に取り組んでいきたいと考えております。

(終)

6 人口減少対策について

知事は「人口減少対策本部」において、子ども・若者の増加・定着対策の加速化に向けて取り組むとしている。子ども・若者の増加・定着対策について、これまでの対策を踏まえた従来とは違った取組が求められると考えるが、何に重点を置いて取り組もうとしているのか、所見を伺う。

【答弁者：阿部知事】

県としてはこれまで、信州未来共創戦略に基づき、若者・女性から選ばれる寛容な社会づくりを進めてまいりました。

今回の選挙戦を通じて、本県の出生数の減少、あるいは若い世代の流出そのものに対して多くの県民の皆様方が危機感を抱いているということを改めて実感をさせていただきました。

また一方で、出生率の低下が想定を上回る速度で進んでいるというような事態もあります。

こうしたことからこの問題に真正面から向き合うため、今月、人口減少対策本部を設置いたしました。子ども・若者の増加・定着を最優先課題の一つに掲げて、全庁挙げて取り組んでまいります。

これまで市町村等と連携し、子育て家庭の経済的負担の軽減、結婚の希望をかなえる環境づくり、仕事と子育ての両立、こうしたことを進めて参りました。

一方、今般行いました「長野県の少子化の要因分析」によりましては、若い世代が人と出会ったり、交流できる機会の創出、あるいは雇用や収入の安定、さらには固定的性別役割分担意識の解消や共育ての推進、こうした視点の重要性が改めて浮き彫りになりました。

こうした点に、これからしっかり向き合っていかなければいけないというふうに考えております。

そのため、先ほど申し上げたような産業政策をはじめとして、婚活ではない、気軽に若者が交流できる機会の創出や、若い世代が乳幼児と触れ合う機会の充実、また保育料の更なる負担軽減や若い世代への住宅支援、さらには多様な主体と連携した固定的性別役割分担意識の解消に向けた理解の促進や、男性育休の更なる取得促進、こうしたことに取り組んでいきたいと考えております。

結婚や子どもを持つことについては、個人の意思あるいは自由を最大限尊重することが大前提だと考えております。その上で若者、女性の声もお伺いをいたしながら、実効性のある政策の具体化に取り組んでいきたいと考えております。

(終)

7 地震防災対策について

熊本地震の教訓を踏まえた「地震防災対策の総点検」について、どのような観点で点検を実施し、どのような課題を抽出するのか。また、改善策をとりまとめるのか。今後、災害対応力・防災力の高い地域づくりをどのように進めていくのか、所見を伺う。

【答弁者：阿部知事】

今後行います総点検につきましては、全般的に行っていきたいというふうに考えておりますが、災害関連死も含めた、まずはやはり死者を少なくすること、そして各地の災害を見ていると、本県の災害もそうですが、やはり被災された方々の生活環境をどう向上させていくかということ、さらには一日も早く日常生活に復帰していただけるようにしていくこと、こういった観点が重要ではないかと考えております。

本県から熊本地震の被災地に派遣して活動した職員からは、避難所の運営や在宅・車中泊避難者を含む被災者のニーズ把握、さらには被災市町による他自治体からの応援職員の効率的な活用、こうしたことについて改善の余地があるのではないかという報告を受けているところでございます。

また、本県の特性を踏まえますと、中山間地域や山岳観光地の孤立、あるいは住宅の倒壊やインフラの寸断、こうした課題が想定され、今後の総点検の中でも対策を検討していきたいと考えております。

大規模災害に備えた災害対応力の高い地域づくりのため、本県では住民同士での支え合いや自主的な避難所運営の訓練、またNPO・企業・団体等の協力体制の強化など、行政に依存しない災害対応の仕組みづくりにも取り組んできております。

今後の総点検の中では、こうした取組がさらに拡大するよう検討していきたいと考えております。

引き続き、自助・共助・公助全ての場面でレベルアップを図っていくことを通じて、災害に強い県づくりを進めていきたいと考えております。

(終)

8 県土の強靱化について

災害リスクや施設の老朽化の状況なども踏まえ、限られた資源の中で優先順位をつけ、重点化を図りながら、今後どのように県土の整備と強靱化を進めていくのか所見を伺う。

【答弁者：阿部知事】

県土の強靱化につきましては、県民の皆様方の命と暮らしを守り、地域産業の発展を支える観点から県政の重要課題だと考えております。

近年の自然災害の激甚化、頻発化や社会インフラの老朽化を踏まえ、県土強靱化の取組はさらに加速をさせていく必要があると考えております。

一方で、財源あるいは担い手も限定されることから、この推進に当たりましては真に必要な政策に重点化して取り組むとともに、より効率的に対策を講じていくことも必要だと考えております。

このため、人命の保護と地域の孤立防止を最優先に、緊急輸送道路や広域迂回ルートの整備、多様な主体と連携した流域治水の推進、災害時要配慮者に焦点を当てた土砂災害対策など、防災基盤の整備を重点的かつ計画的に進めているところでございます。

今後は、ICTを活用した建設機械をはじめとする新技術の普及による生産性の向上に加え、AIや人工衛星、ドローン等を活用した災害予測や被害把握などの高度化、迅速化などDXの取組を推進することで、ハード・ソフトの両面からより効率的に県土の強靱化を進めてまいります。

引き続き、国の国土強靱化関係予算を有効に活用し、県土強靱化の歩みを止めることなく、県民の皆様方の命と暮らしを守り、安全・安心な県土づくりを進めていきたいと考えております。

(終)

9 若者が挑戦できる農業について

若者が挑戦でき、稼げる農業に転換していくために、本県の農地、人財づくりの改善・改革を目指すために方針を策定していく必要があると考えるが、どういう考え方で今後取り組んでいくのか所見を伺う。

【答弁者：阿部知事】

農業は、人々の命の源となる食を生み出す本県の基幹産業であり、農業者の減少・高齢化が進む中、持続可能なものとしていくためには、次世代を担う人財の確保・育成が不可欠と考えております。

とりわけ、若い皆さんが自らの発想や技術、経営感覚を発揮し、新たな作物や生産技術、販売手法などに挑戦できる環境を整え、農業を魅力ある職業として選択してあげるようにすることが大切だと考えております。

このため、若者をはじめとする担い手の農地の確保と地域への定着、農地の集積・集約や生産基盤の整備、地域が求める就農者の呼び込みから定着までの一貫した支援など、人と農地の今後の方向性を示す「信州農業刷新戦略（仮称）」の策定を進めているところでございます。

今後とも、若者が持てる力を十分に発揮できるよう、スマート農業の導入による省力化や生産性の向上、経営課題の解決に向けたプロジェクトや仲間づくりなど、若者ならではの発想を事業化に繋げる取組を後押ししてまいります。

こうした取組を通じ、若い皆さんの挑戦が農業の収益力向上と地域の活力に繋がる好循環を生み出し、若者が夢と誇りを持って挑戦できる信州の農業の実現に全力で取り組んでまいります。

(終)

10 関係人口の増加について

ふるさと住民登録制度などを活用した関係人口の増加に向けて、どのような戦略をもって取り組んでいくのか。また、登録者だけではなく様々な多くのつながりを持つ人々と信州の未来を創るコミュニティをどのように創っていくのか所見を伺う。

【答弁者：阿部知事】

長野県は、都市圏からのアクセスの良さ、あるいは別荘地があり、また豊かな自然、伝統文化などを背景に、様々な皆様方が本県と関わりを持っていただいているということが大きな強みだと考えております。

本年度から開始される、ふるさと住民登録制度を活用して、関係人口の可視化、把握を行い、こうした方々に、より地域に参加・協力いただけるような環境づくりに、まずはしっかり取り組んでいきたいと考えております。

さらに、県外から長野県を支えていただいている方々、たくさんいらっしゃいます国内外の県人会の皆様、あるいはふるさと納税をしていただいている皆様、あるいはふるさとに思いを持ちながら、県外へ就職、進学をされた皆さん、こうして多くの皆様方が私たち長野県を応援していただく方々だというふうに思っております。

こういった方々とのつながりを強化し、その力を県づくりに一層活かしていくこういったことが重要だと考えております。

今回の公約の中でこうした観点から「信州 300 万人コミュニティ形成プロジェクト」というものを公約に掲げました。

今後、庁内外の知恵を結集しながら、その具体化に向けた取組、検討を進めていきたいと考えております。

(終)

11 信州やまなみ国スポ・全障スポについて

- (1) 現時点の開催経費の総額について、準備経費、開催年度の運営費も合わせて総額でどの程度となる見込みか。人件費の増加や価格高騰など経費が増えることが想定されるが、開催に向けて課題や問題点はないか所見を伺う。(阿部知事)

【答弁者：阿部知事】

提案説明で申し上げたとおり、競技や式典の運営、宿泊・輸送など大会運営に必要な経費として令和9年度から10年度にかけて、概ね115億円を見込んでいるところでございます。

この他の経費といたしましては、関連する経費として松本平広域公園陸上競技場の改築費約177億円をはじめ、県有施設の整備や市町村競技施設改修への補助など、支出済みの経費も含めて約232億円を見込んでいるところでございます。

人件費の上昇や物価高騰は大会運営上の課題として認識をしております。

競技施設は既存施設の改修を基本とし、また式典の簡素化を図るなど、これまでも経費削減に努めてきたところでございます。

今後も大会運営費のために積み立ててきた基金の活用に加え、寄付や企業協賛等による財源確保に努めますとともに、経費の精査と効率的な事業執行を徹底していきたいと考えております。

(終)

11 信州やまなみ国スポ・全障スポについて

（２）信州やまなみ国スポ・全障スポの開催に向けて、市町村や民間、県民を巻き込みながら県全体の盛り上がりに向けて、どのように取り組んでいくのか所見を伺う。

【答弁者：阿部知事】

両大会の成功に向けては、まずは大会の開催を知っていただくということが必要でありますが、それにとどまらず、多くの皆様方に関心を持っていただき、様々な形で大会に関わっていただくということが重要だと考えております。

このため、テレビや新聞、ポスター等を活用した情報発信に加え、競技紹介や大会開催を記念したイベント、SNSを活用した参加型の広報など、興味・関心を高める取組に力を入れていきたいと考えております。

また、市町村や学校、企業、関係団体とも連携をして、イベントを活用したスポーツ体験、花いっぱい運動や競技会場等のクリーンアップ運動等によるおもてなし、企業の協賛、大会運営ボランティアによる活動など、県民の皆様方が様々な形で大会に参加していただくような機会も作っていききたいと考えております。

こうした取組を通じて、開催に向けた機運醸成を図り、多くの県民の皆様方の心に残る大会となるよう、オール信州の体制で準備を進めてまいります。

（終）

12 これからの信州教育の基本的な考え方について

この100日アクションで示された「これからの信州教育の基本的な考え方」では、県としてどのような教育の姿を示そうとしているのか。また、本県が大切にしてきた教育について、何を守り、何を変え、さらに何を新たに取り入れながら信州教育を発展させていこうとしているのか、所見を伺う。

【答弁者：阿部知事】

人口減少や生成AIをはじめとする技術革新の進展等により、社会が大きく変化をしています。こうした中、これからの信州教育の基本的な考え方においては、子どもに学校を合わせる、一人ひとりに合った学びを保障するといった考え方を基本に、総合教育会議や信州学び円卓会議等で議論を行い、県としての方針を明確にしていきたいと考えております。

信州教育の何を守り、何を変え、何を取り入れて発展させるのかという観点では、まさにAI時代においては、実体験の価値が一層高まってくるというふうに考えております。

そのため、「信州やまほいく」をはじめとする自然体験活動や、地域に根ざした探究的な学び、これは信州教育の大きな強みでもあると考えており、今後も大切に受け継いでいきたいと思っております。

一方で、一斉一律の画一的な教育や、知識の量と正確さのみを実施する指導・評価の在り方については、見直していくことが必要ではないかというふうに考えております。

そのため、ウェルビーイング実践校 TOCO-TON（トコトン）あるいは信州学び円卓会議を通じて、「学びの新しい当たり前」を信州から創っていききたいと考えております。

また、直接体験をもとに、自らの思考を深めていく学びや地域・産業界との連携による地域に根ざした学び、さらには地域の皆様とともに、学校を育んでいくためのガバナンスの在り方、さらにはAI時代の学びの在り方など多様な視点を取り入れて、信州教育を発展させていきたいと考えております。

（終）

13 次期総合5か年計画について

「しあわせ信州創造プラン 3.0」について、計画期間が残り一年半となっており、新たな計画の検討を開始する時期に来ている。3.0を顧みながら次期計画の策定に対する考え方と現時点で何を重視して取り組んでいくのか所見を伺う。

【答弁者：阿部知事】

現行のしあわせ信州創造プラン 3.0につきましては、計画期間の目標達成に向けて引き続き全力で取り組んでいきたいと考えております。

また、これまでの取組の成果と課題を検証して、次期計画に反映していきたいと考えております。

人口減少、AIの進展など社会が大きく転換している中、次期計画においては、これまでの常識や従来の発想にとらわれることなく、新しい未来をつくっていくという視点で策定していくことが必要ではないかと考えております。

そのため、「未来への投資」と「社会の基本設計の更新」という観点を意識するとともに、長野県150周年という節目でもあります。やはり長期的な視野を持った基本構想を掲げた計画としていきたいと考えております。

策定におきましては、県議会の皆様はもとより総合計画審議会のほか、幅広い県民の皆様方、関係団体の皆様との対話を行い、まさに県民の皆様とともにこの計画を作っていきたいと考えております。

合わせて、策定した計画を県民の皆様と共有できるよう、わかりやすく簡潔なものとしていきたいと考えているところでございます。

(終)

14 警察官の不祥事を踏まえた今後の取組について

長野県の治安を預かる最高責任者として、どのように不祥事の再発防止に取り組み、県民から高い信頼を得る警察組織にしていくのか、所見を伺う。

【答弁者：阿部警察本部長】

答弁に先立ち、本県警察官の逮捕事案について、一言発言をさせていただきます。

一昨日、長野中央警察署に勤務する現職警察官を不同意性交等事件の被疑者として逮捕し、現在捜査中であります。法を遵守すべき警察官が逮捕されるに至ったことは、誠に遺憾であり、厳粛に受け止めているところであります。

当該職員につきましては、調査結果を踏まえ厳正に対処してまいります。県警察への信頼を損ない、ご心配をおかけすることとなったことにつきまして、県議会の皆様をはじめ、県民の皆様にお詫び申し上げます。

それでは、警察官の不祥事を踏まえた今後の取組についてお答えをいたします。

議員ご指摘のとおり、本年に入り、5人の懲戒処分を含め事案が相次いで発生しておりますことから、組織の規律の振粛と同種事案の再発防止を図るため、先般、本部長通達を発出するとともに、昨日、県下全所属の副署長、次長等を警察学校に集めて緊急会議を開催いたしました。そこでは、私から、県内外で過去に発生した教訓とすべき事案を題材に、身につまされる教養を行うなど、工夫を凝らした心に響く職務倫理教養を実施することや、適切なコミュニケーションを通じて、実質的な身上把握・指導を行うことなどについて指示をしたところであります。

その他、警務部が中心となって組織を再点検し、綱紀粛正を図った上で、把握された問題点に応じた具体的な改善方策を進めてまいります。

さらに、個々の職員が抱える悩み事等の解消に向けて、組織的な支援を行うなど、事案の芽をつむ対策も講じている。その上で、県民の皆様の期待に応える成果を出すことにより信頼の回復に努めてまいります。

いずれにいたしましても事案の発生が、職員の士気や職務執行に負の影響を及ぼし、その結果、県民の安全・安心に支障が生じる事態は断じてあってはならないと考えております。

再発防止策を実効ある形で着実に進めながら、職員一人ひとりがそれぞれの立場で職責を果たし、仕事の成果を積み上げ、従前同様、県民から高い信頼を得られるよう、私以下職員一同、たゆまぬ努力を続けてまいります所存でございます。

(終)

【企画振興】

15 信州未来共創戦略について

「信州未来共創戦略」を踏まえ、次の150年も、長野県が明るく楽しく元気よく、幸せに輝き続けるために、長野県の役割として真に必要なことは何だと考えるか。所見を伺う。

【答弁者：中村企画振興部長】

今後の150年に向けての最大の課題は人口減少が進む中で、本県をどのように発展させていくかということと考えております。

その観点で重要な施策は多くありますが、県土のグランドデザインの策定と、県と市町村の行政体制の最適化、この2点については、実現しないと長野県内の持続可能性が保てないと県内の現場を回ら中でも危機感を感じているところです。

まず、県土のグランドデザインについてですが、人口減少で投入できる資源も限られる中、県土全体の将来像を意識することなく、これまでと同じ形で地域や生活を維持していくことには限界があります。

現在、建設部のリードのもと、庁内を挙げて生活機能、インフラ、防災などを一体的に捉えた県土のグランドデザインの策定を進めています。厳しい議論も生じる取組ですが、2050年を見据えて、前向きに人口減少下の県土の姿を描いていく必要があると考えております。

次に、県と市町村の行政体制の最適化についてですが、本県では、平成の大合併を経て減った後も、小規模な市町村が多くあります。市町村合併については様々な評価があるところですが、効率的な行政体制という観点からは、他県と比べ課題があることが事実であり、実際に混乱が生じている状況も見受けられます。

今後も行政サービスが適切に提供されるようにするためには、県と市町村が手を取り合い、行政体制を最適化していく必要があります。

このため、現在、県・市町村の行政体制最適化に向けてPTを設置し、保健事業や公共インフラの維持、法律関係業務などについて、具体的な連携施策を検討しているところです。

もちろん、これだけで課題が解決するわけではありませんが、行政体制の最適化に向けては一步一步、取組と実績を積み重ねていくことが必要と考えます。

以上2点申しましたが、これらを実現する長野県の役割としては、やはり専門的知見、エビデンスに立ってしっかりそうした議論を多くの皆様と行い、ときには、利害の調整も含め県民の皆様にも納得をしてもらえ未来を示し、物事を前に進めていくことと思います。

これらを実現するためには、また前例にとらわれない柔軟な姿勢が必要です。

現在、AIへの対応など、様々求められておりますが、これに限らず、新しい技術や価

値観を先駆けて取り入れることができる柔軟な組織風土も必要と考えております。

人口減少を、仕事の進め方や組織の在り方を変える好機と捉え、信州未来共創戦略が掲げる未来の実現に向け、また次の 150 年も長野県が明るく、楽しく、元気よく、幸せに輝き続けられるよう、今後も力を尽くしてまいります。

(終)



16 信州千年の森構想について

信州千年の森構想の理念を踏まえ、長野県150年の歴史と次の150年、さらには1,000年先を見据えた森林づくりをどのように進めていくのか伺う。

【答弁者：千代林務部長】

古くから森林資源は、建築用材や燃料などに利用されてきましたが、この150年を振り返りますと、産業の発展に伴って木材利用が急速に進み、森林が荒廃したことから、その復旧のため、戦後の時期を中心に集中的に植林が進められました。現在では、こうした先人たちのたゆまぬ努力により、充実した人工林資源が育まれ、その多くが利用期を迎えております。

このような中、森林には、安定的な木材供給のほか、気候変動や災害などの様々な環境変化への対応が求められておりまして、こうした変化にしなやかに対応するためには、多様な樹種や樹齢で構成される森林が、バランスよく存在し続けることが必要と考えております。

森林資源が一斉に充実した現在、森林の更新などを経て、地域や樹種などに応じた多様な森林づくりを選択する、まさに今大きな転換期だと確信しておりまして、現在進めております主伐・再造林、それから県産材利用、多彩な人材の確保・育成などは、これからの森林の形成に向けた新たな第一歩でもあると意識をしております。

森林づくりには長期間を要します。将来世代が次の150年、さらには1000年先も安心して、誇りを持って森林とともに暮らしていけるよう、過去からの知恵や反省も生かしつつ、現在の取組を発展させながら、長期的視点にたった多様な森林づくりを進めてまいります。

(終)



17 持続可能な地域医療を支える県土づくりについて

【健康福祉、建設】

(1) 今後想定される、「地域型病院」と「広域型病院」の役割分担や医療機能の集約を踏まえ、医療への道路アクセスの確保を県土のグランドデザインを貫く基本的な政策方針に位置付ける考えがあるか。また、二次救急病院と広域型病院等へ圏域を越えた搬送・転院搬送等も視野に入れ、建設部と健康福祉部をはじめ関係部局や市町村、消防、医療機関の取組を県土のグランドデザインの中でどう結び付けていくのか所見を伺う。

【答弁者：阿部知事】

2050年の県土の将来像を描こうとしているグランドデザインにおきましては、医療に対するアクセスの確保は、県民の皆様方の命を支えるという観点から大変重要なテーマだと考えております。

将来像を描くに当たりましては、医療機関の役割分担や集約のみならず、必要な医療機能に確実にアクセスするための手段の確保という面からも検討し、県民の皆様誰もがが必要な医療を享受できる体制を構築していくということが、まさにご指摘いただいたとおり大切だと考えております。このことは、県土のグランドデザインの策定における基本かつ重要な考え方であります。

特に、救急医療の中でも重篤な傷病につきましては、高度・専門医療機関へのアクセスが必要でありますことから、既に全県単位での搬送を想定しているところでございます。今後、一層医療機関の役割分担や連携を進めていくためには、高度・専門医療機関へのアクセスはもとより、人口減少下における医療機能の再編などを踏まえ、圏域を越えた救急搬送等を念頭において、医療アクセスを支える道路ネットワークについても検討していくことが必要だと認識しております。

今後、消防、医療、道路など関係する部局間で人口減少の影響下における圏域を越えた搬送体制の確保に向けた見通しを共有し、これまで以上に連携を深めるとともに、地域における全体最適について市町村あるいは地域住民の皆様方とも議論を行い、県土の将来像を描いていきたいと考えております

(終)

17 持続可能な地域医療を支える県土づくりについて

(2) 二次救急医療機関や広域型病院等への搬送時間の短縮を図るとともに、平常時はもとより冬期や災害時における医療アクセスを確保するため、道路の整備をどのような考え方で進めていくのか、所見を伺う。

【答弁者：森下建設部長】

先ほど、医療機関への道路アクセスの確保と県土のグランドデザインについて知事がお答えしたとおり、県民誰もが必要なときに必要な医療を受けられる環境を確保するため、救急搬送や医療機関へのアクセスを支える道路ネットワークの確保と充実が重要であると認識をしております。

県としては、搬送時間の短縮はもとより、災害時などにおける医療アクセスの確保を図るため、地域の課題に応じた様々な道路整備を進めているところでございます。

具体的には、高規格道路やバイパスの整備に加え、狭隘区間の現道改良、交差点改良による渋滞対策などにより、搬送時間の短縮を図るとともに、冬期や災害時でも確実にアクセスを確保するため、道路の防災・減災対策、緊急輸送道路の機能強化、幹線道路の迂回機能強化のほか、除雪体制の充実に取り組んでいるところでございます。

引き続き、救急医療へのアクセス向上と、災害時等における確実な交通確保の両面から各道路管理者とも連携し、道路ネットワークの充実強化を図ってまいります。

(終)



17 持続可能な地域医療を支える県土づくりについて

(3) 病院の位置と担う医療機能、人口分布、実際の救急搬送時間、道路の所要時間、冬期災害時の通行リスクを地域ごとに把握し、その共通目標を道路計画や事業評価にどのように反映し、医療圏内外の搬送の双方を支える県土の道路ネットワークの整備をどのように目指していくのか伺う。

【答弁者：新田副知事】

県民の命を守る地域医療を将来にわたって維持していくためには、医療提供体制の見直しに加え、先ほどの建設部長答弁のとおり、救急搬送や医療機関へのアクセスを支える道路ネットワークの充実が重要と認識しております。

このため、道路計画や道路事業の評価に当たっては、B/Cなど従来からの便益評価に加えて、救急救命センター等の高度・専門医療を担う医療機関への到達性、圏域外搬送の時間短縮、冬期における到達の確実性、さらには災害時の代替ルート確保といった客観的指標についても十分精査をし、医療機関へのアクセスの確保や改善につなげていくことが重要と認識しております。

議員が先ほど触れられたとおり、例えば、木曽医療圏では、救急搬送の約3割が圏域外へ搬送されており、また、県内各地域で圏域を超えた高度・専門医療機関との連携が行われるなど、圏域をまたいだ搬送が日常的に行われている実態もあります。

こうした実態を踏まえ、経済性のみによらない事業評価を行うことで、今後、人口減少が進む状況においても、確実に医療アクセスが維持され、圏域の内外を問わず、必要ときに必要な医療機関への搬送を確実につなげる道路ネットワークを目指してまいりたいと考えております。

(終)

